

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第19期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	54,827	66,181	75,548	87,715	88,865
経常利益 (百万円)	1,912	2,019	2,540	3,860	2,109
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	756	668	885	1,720	571
包括利益 (百万円)	901	706	981	1,888	683
純資産額 (百万円)	6,236	5,352	6,135	10,265	10,644
総資産額 (百万円)	30,789	43,114	45,587	48,847	50,737
1株当たり純資産額 (円)	222.86	214.70	243.31	334.87	345.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.12	27.74	37.08	60.14	19.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	11.9	12.7	20.3	20.1
自己資本利益率 (%)	13.7	12.2	16.2	21.9	5.7
株価収益率 (倍)	16.2	16.8	12.6	7.6	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,790	3,706	3,838	6,409	3,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,425	7,559	3,958	5,040	3,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	4,863	483	1,792	998
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,077	3,088	2,485	2,061	2,235
従業員数 (人)	1,517	2,015	2,174	2,400	2,671
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(274)	(408)	(568)	(819)	(1,031)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	1,043	1,549	1,760	2,109	2,176
経常利益	(百万円)	533	758	787	815	691
当期純利益	(百万円)	432	785	584	474	461
資本金	(百万円)	1,091	1,091	1,091	1,932	1,932
発行済株式総数	(株)	25,969,600	25,969,600	25,969,600	29,889,600	29,889,600
純資産額	(百万円)	4,027	3,474	3,892	6,647	6,864
総資産額	(百万円)	15,635	21,694	22,706	19,756	19,579
1株当たり純資産額	(円)	156.81	147.50	163.55	228.49	234.95
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	8.00	9.50	10.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.67	32.60	24.46	16.58	15.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	16.2	17.2	34.2	35.5
自己資本利益率	(%)	10.9	20.7	15.7	8.9	6.7
株価収益率	(倍)	28.3	14.6	19.1	27.7	34.6
配当性向	(%)	48.0	24.5	32.7	57.3	64.2
従業員数	(人)	41	54	56	64	69
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(4)	(2)	(3)	(4)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成11年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10百万円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成17年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200百万円、当社51%保有)を設立
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディックの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成19年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化
平成19年3月	株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
平成20年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
平成20年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)上場廃止
平成22年6月	東京証券取引所 市場第一部指定
平成24年11月	株式会社阪神調剤薬局()と業務提携 ()平成24年12月に阪神調剤ホールディング株式会社が設立され、株式会社阪神調剤薬局が同社の完全子会社となったことに伴い、本業務提携は同社との提携に切替
平成25年5月	株式会社ファミリーマートと業務提携
平成25年5月	三井物産株式会社との資本業務提携解消に伴い、株式会社エムエムネットを完全子会社化
平成25年7月	株式会社エムエムネットを吸収合併
平成25年7月	株式会社ファーマホールディング、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立
平成25年11月	株式会社ファーマホールディングが株式会社トータル・メディカルサービスの株式を株式公開買付けにより98.96%取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを子会社化
平成27年1月	芙蓉総合リース株式会社と戦略的包括提携
平成27年3月	株式会社総合臨床ホールディングス(現株式会社E P総合)と業務提携
平成27年4月	株式会社イーエムシステムズと業務提携
平成27年5月	株式会社総合臨床ホールディングス(現株式会社E P総合)と資本提携
平成27年6月	薬樹株式会社と業務提携
平成28年5月	株式会社ファーマホールディングが株式会社ひまわり看護ステーションの株式を100%取得し、訪問看護事業を開始
平成28年10月	株式会社ズーと業務提携
平成29年1月	株式会社キャリアブレインと業務提携
平成29年5月	オークラ情報システム株式会社と業務提携
平成29年6月	株式会社エスエムオーメディスを株式譲渡により非子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、平成29年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社18社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び当社子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system（Order Entry System）」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築いたします。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定いたします。

イ．医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system（Order Entry System）」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社8社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

給食事業

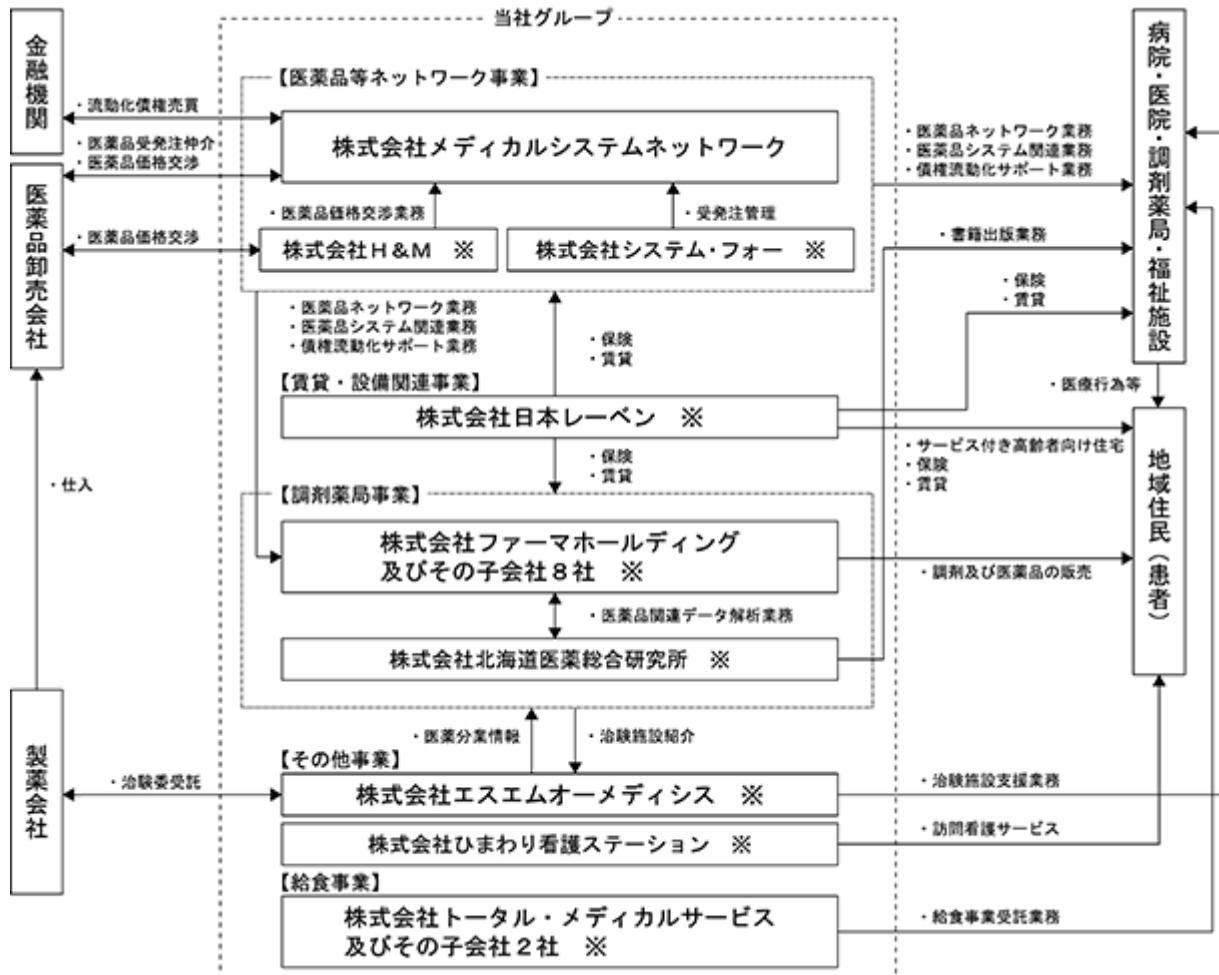
本事業は、当社子会社の株式会社トータル・メディカルサービス、九州医療食株式会社及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、S M O（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

また、当社子会社の株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が生活の場へ訪問し、看護ケアの提供やご利用者様やご家族の在宅療養上の相談に乗るなど、療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー	北海道札幌市中央区	90	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名
(株)H & M (注)2	東京都港区	50	医薬品等ネット ワーク事業	51.0 (2.0)	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名
(株)ファーマホールディング (注)3、4、8	北海道札幌市中央区	107	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務11名
(株)コムファ (注)2、4、9、11	北海道札幌市中央区	50	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)アパス (注)2	北海道苫小牧市	33	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注)2	北海道岩見沢市	40	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)サンメディック (注)2、4、11	東京都港区	100	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注)2	愛知県名古屋市中区	33	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)太陽 (注)2、7	愛知県名古屋北區	9	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注)2、4、11	大阪府豊中市	100	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理 役員の兼務1名
(株)トータル・メディカルサービス (注)2、4、11	福岡県糟屋郡新宮町	100	調剤薬局事業 給食事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理 役員の兼務1名
九州医療食(株) (注)2	福岡県糟屋郡新宮町	95	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
(株)さくらフーズ (注)2	福岡県糟屋郡新宮町	95	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理 役員の兼務1名
(株)ひまわり看護ステーション (注)2、5	東京都練馬区	1	その他事業	100.0 (100.0)	運営管理
(株)北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務2名
(株)日本レーベン (注)4	北海道札幌市中央区	488	賃貸・設備関 連事業	100.0	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
(株)エスエムオーメディシス (注)10	北海道札幌市中央区	60	その他事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名
(株)フェルゼンファーマ (注)6	北海道札幌市中央区	50	その他事業	100.0	運営管理 役員の兼務2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成28年5月31日に株式会社ひまわり看護ステーションの全株式を取得いたしました。

6. 平成28年9月20日付で、当社は株式会社フェルゼンファーマを設立いたしました。

7. 当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成29年1月5日に株式会社太陽の全株式を取得いたしました。
8. 平成29年4月4日付で、当社は株式会社ファーマホールディングの株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。
9. 平成29年6月1日付で、株式会社コムファは株式会社なほ北海道へ商号変更しております。
10. 平成29年6月16日付で、株式会社E P総合との間で株式会社エスエムオーメディスの全株式を譲渡する契約を締結し、平成29年6月21日付で譲渡が完了いたしました。
11. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりであります。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社サンメディック
(1) 売上高	14,417百万円	19,214百万円
(2) 経常利益	752百万円	619百万円
(3) 当期純利益	502百万円	367百万円
(4) 純資産額	1,621百万円	1,297百万円
(5) 総資産額	4,715百万円	6,233百万円

	株式会社 株式会社共栄ファーマシー	株式会社 トータル・メディカルサービス
(1) 売上高	20,106百万円	10,753百万円
(2) 経常利益	564百万円	307百万円
(3) 当期純利益	369百万円	182百万円
(4) 純資産額	1,217百万円	2,583百万円
(5) 総資産額	5,095百万円	6,004百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医薬品等ネットワーク事業	31	(2)
調剤薬局事業	2,211	(409)
賃貸・設備関連事業	92	(21)
給食事業	248	(586)
その他事業	34	(7)
全社	55	(6)
合計	2,671	(1,031)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度に比べ従業員が271名増加しております。主な理由は、調剤薬局事業における新規出店及びM & Aに伴う薬剤師等の増加によるものであります。なお、パート及び嘱託社員が増加しているのは、給食事業における増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (8)	40.5	5.9	6,191

セグメントの名称	従業員数(名)	
医薬品等ネットワーク事業	14	(2)
全社	55	(6)
合計	69	(8)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成29年3月現在の組合員数は33名であります。当社グループ内において労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、調剤薬局業界では他業種からの参入や同業他社によるM&Aの動きが増加していること等により競争が激化しております。また、医療費抑制に向けた政策が継続的に実施されており、平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定では薬価基準の引き下げに加え処方箋受付回数が一定規模以上の薬局グループに対し報酬を引き下げる特例が設けられる等、厳しい改定となりました。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したことやM&Aにより取得した店舗及び事業所の業績が寄与したこと等により、売上高は88,865百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、薬価改定及び前連結会計年度における販売用不動産の売却益の反動等の影響から、営業利益2,113百万円（同44.1%減）、経常利益2,109百万円（同45.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円（同66.8%減）となりました。なお、調剤報酬改定への対応を進めたこと等により、前年同期と比較した減益率が当連結会計年度を通じて四半期毎に縮小しているとおろ、業績は回復基調を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が大幅に増加し年間純増件数が過去最高を更新したことに伴い受発注手数料収入は増加したものの、C型肝炎治療薬の取扱高が一巡したことやシステム販売が伸び悩んだこと及び基幹システム構築による減価償却費の発生等により、売上高は3,237百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,718百万円（同3.3%減）となりました。

なお、平成29年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,736店舗、34病・医院の合計1,770件（前連結会計年度末比370件増）となりました。また、医薬品取扱高についても、薬価改定やC型肝炎治療薬の取扱高一巡の影響を受けながらも、過去最高の取扱高となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により8社（18店舗）、事業譲受けにより2店舗を取得する一方、4店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（9社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成29年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局377店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、平成28年4月に実施された調剤報酬改定に適切に対応しながら、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。

当連結会計年度における業績は、新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により処方箋応需枚数は増加しましたが、C型肝炎治療薬の売上が一巡したことや平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、売上高は81,650百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2,314百万円（同32.2%減）となりました。

なお、調剤報酬改定への対応を進めたことにより前年同期と比較した減益率は当連結会計年度を通じて四半期毎に縮小しております。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、前連結会計年度における一過性の販売用不動産の売却益の反動や、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア小樽稲穂」（平成27年12月開業）及び「ウイステリア千里中央」（平成28年5月開業）にかかる減価償却費が先行すること等により、売上高は2,046百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失143百万円（前年同期は営業利益129百万円）となりました。

なお、平成29年3月31日現在の入居件数は、「ウイステリア小樽稲穂」が全81戸中80戸と堅調に推移しております。「ウイステリア千里中央」は全82戸中20戸と目標を下回る結果となりました。引き続き積極的な営業活動を行い入居件数の獲得を図ってまいります。

給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。前連結会計年度にM&Aにより取得した事業所の業績寄与等により、売上高は4,667百万円（前年同期比64.9%増）となりました。利益面につきましては、人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により、営業損失129百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

なお、不採算施設の見直しや契約単価の引上げ及び食材費の適正化を進めており、営業損失は当第3四半期連結累計期間と比べ縮小しております。

その他事業

本事業に関しましては、売上高は163百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失163百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円増の2,235百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,084百万円の収入（前年同期は6,409百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,091百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,906百万円及び減価償却費1,594百万円並びにのれん償却額1,009百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,909百万円の支出（前年同期は5,040百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,170百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,725百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の収入（前年同期は1,792百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出727百万円等があったものの、借入金の増加額2,050百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	915	5.6
調剤薬局事業	81,647	0.4
賃貸・設備関連事業	1,470	21.6
給食事業	4,667	64.9
その他事業	163	14.5
合計	88,865	1.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
契約店舗数	1,770	26.4
医薬品受発注取扱高(百万円)	137,428	11.1

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は89,772百万円となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
債権流動化取扱高	87,315	1.7

(注) 当連結会計年度中に当社グループが取扱いを行った調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は24,514百万円となっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて地域住民のQOL (Quality of Life) 向上に貢献すること」を企業理念とし、医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品等ネットワーク事業と、地域に密着した調剤薬局事業の2事業を中核事業として展開しています。これら良質な医療インフラを整備・構築していくことで、地域の皆様のQOL向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第四次中期経営計画において平成30年3月期に連結売上高1,050億円、連結経常利益38億円を掲げておりましたが、平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定の影響等により、平成30年3月期の連結業績予想を、売上高950億円、営業利益31億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円としております。また、事業規模拡大を進めるとともに、営業キャッシュ・フローと投資のバランス、自己資本比率等を勘案し、財務健全性の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

かかる環境下、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」を策定しております。

なお、第四次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <http://www.msnw.co.jp/press-release/date/2015/>

〔基本方針〕

医薬品ネットワークに資源を投下し、経営環境が厳しくなる中堅、中小薬局への営業強化及び新規サービス提供により加盟店を拡大させます。

医療安全、接遇、服薬指導、在宅、待ち時間短縮等、これまでの取組を更に強化し、より高いレベルでの「なの花スタンダード」を全店舗で確立します。

地域包括ケアシステムの中で必要とされる医療・介護・予防機能(コミュニティ・ケア機能)を、既存店の状況に応じて最大限充実させるとともに、これらをフルパッケージで提供する次世代モデル薬局の新規店舗開発を行います。

既存店への医療機関誘致による医療モール構築を加速すべく、医師開業支援業務を更に強化します。

今後の報酬改定を見据え、徹底的なコストコントロールを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は加速する高齢化の進展を背景に、医療費抑制のための施策が着実に進められており、厳しい環境が継続するものと予測しております。平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定への対応や「かかりつけ薬剤師・薬局」への取組み等を推進し、今後の経営環境の変化に対応するため、従来に増して効率的な経営体制が必要となっております。

このような情勢の下、平成30年3月期は、当社グループ組織の再編を予定しております。各連結子会社の枠組みを超えた事業の再編と人財の結集により、組織間の機能重複の解消によるコスト削減と更なる成長に向けた経営体制の整備、グループガバナンスの強化と意思決定の迅速化を図り、最適なグループ組織体制を構築し事業基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、平成27年5月1日に公表いたしました、平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」における以下の6点の重点施策に引き続きグループ一体となって取り組んでまいります。

医薬品ネットワークの拡大

「なの花スタンダード」の深化

店舗開発及び医師開業支援の更なる強化

調剤薬局M & Aの推進

徹底的な効率化

財務健全性の確保

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局及び調剤部門併設の店舗展開を進めるドラッグストア双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。具体的には、提携先との連携や各種業界団体等への営業を強化し、調剤薬局や医療機関を中心に加盟促進を図ります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M & Aの活用による規模の拡大に加え、医師開業支援の更なる強化及び従業員の教育研修の充実を図ります。新規出店についてはメディカルモールを中心とした開発を行い、M & Aについては採算性を重視し、医療需要が見込まれる地域に重点投資いたします。また、既存店については、地域包括ケアシステムの一員として、医療・介護・予防の3機能を付加、充実させる取組みを進めるとともに、クリニックの誘致を行いメディカルモール化を図ります。従業員への教育研修については、薬局におけるコミュニケーションスキル、服薬指導のレベルアップに加え、多職種連携の中で高い専門性を発揮できることを目指します。

賃貸・設備関連事業については、平成30年9月を目処に北海道札幌市にサービス付き高齢者向け住宅1棟が竣工予定であります。平成28年5月に開業した「ウイステリア千里中央」（大阪府豊中市）と併せて、入居促進を図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、安全衛生の一層の強化及び従業員への教育研修を強化し更なるサービスの品質向上に取り組み、ご利用者様の満足度向上に努めるとともに早期の黒字化を目指します。

訪問看護事業については、薬剤師・管理栄養士との在宅連携の取組みを推進し、良質な医療サービスの提供を図るとともに、早期の黒字化を目指します。

財務面については、自己資本比率の向上を図るべく、営業キャッシュ・フローと投資のバランスを意識し、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債額）は、47.4%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の改善を図る方針ですが、計画どおりに財務体質の改善が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社グループは、調剤薬局の店舗不動産やサービス付き高齢者向け住宅不動産、のれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、今後の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、訪問看護業務において、処方箋及びカルテ等の個人情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」により企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることがあります。また、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には刑法第134条第1項（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が課せられています。

当社グループは、顧客等の個人情報についてシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画について

当社グループは、平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」を策定しております。同計画において平成30年3月期連結ベースの数値目標として売上高1,050億円以上、経常利益率3.6%以上、医薬品ネットワーク加盟件数2,200件以上、地域薬局店舗数500店舗以上を掲げておりましたが、平成30年3月期の計画は一部について上記数値目標を下回り、それぞれ売上高950億円、経常利益率3.2%、医薬品ネットワーク加盟件数2,200件、店舗数407店舗としております。これらの計画値並びに中期経営計画で定めた各基本方針の実現に向けて諸施策を進めておりますが、業務提携先との連携が予定通りに進捗しないことにより医薬品ネットワーク加盟件数の拡大が進まなかった場合や、調剤薬局店舗を計画通りにM&Aにより取得できなかった場合等には、中期経営計画のみならず平成30年3月期の計画を達成できない可能性があります。また、複合型施設のオフバランス化が実現できない場合等には、財政状態の改善が計画通りに進まない可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、主として調剤薬局事業において積極的なM & Aにより、事業規模の拡大を推進しております。M & Aにおいては、対象会社から得られる将来キャッシュ・フローにより一定の年数以内で投資額を回収できる水準でM & Aを行うことを基本方針としておりますが、買収後の経済状況や業界環境の変化等により事業計画と実績に乖離が生じた場合や当初想定したシナジーが得られない場合には、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、医薬品医療機器等法の医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて低いものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。また、優先受益証券の販売が円滑に行われなかった場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財務面での負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

医薬品医療機器等法による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、医薬品医療機器等法や健康保険法等による法的規制があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められ、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数が定められます。

このため、薬価基準の改定及び調剤報酬の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格の暫定処置について

調剤薬局・医薬品業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格が医薬品卸売会社と妥結するまでの間は、合理的であると見積もった暫定価格での仕入計上を行っており、最終的な仕入価格妥結後に、暫定価格と妥結価格の差額の精算処理がなされることとなります。このため、暫定価格と妥結価格に重要な差異が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、平成29年3月31日現在、調剤薬局377店舗を運営しております。今後も不採算店舗の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針ですが、競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、医薬品医療機器等法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師で

ない者が行ってはならないとされております。業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、店舗運営及び出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償リスクについて

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の技術の向上、医薬品に関する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミスを防止すべく機械化を推進し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしております。また、万一に備え全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受ける等により損害賠償金の支払いや、それに伴う社会的信用の低下等があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を運営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を運営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において一定程度考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部又は全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成29年3月31日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,737百万円であります。

(4) その他の事業について

メディカル・モール及びサービス付き高齢者向け住宅の運営について

当社グループは、医師開業支援ノウハウや不動産運営ノウハウを活かせるメディカル・モールや、メディカル・モール及び調剤薬局にサービス付き高齢者向け住宅等の介護施設を併設する複合型施設を展開しておりますが、開業を希望する医師や入居を希望する高齢者が計画どおりに集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

病院、福祉施設内での給食事業受託業務について

本業務では、病院・福祉施設等の集団給食及び食堂の受託業務を行っており、一般的な飲食業以上に厳格な衛生管理が求められております。また、委託側である医療機関等は公共サービスを提供する施設として、行政・所管官庁からさまざまな規制を受けております。医療・介護保険制度の見直しにより、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合には、当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性があります。

また、常に食品衛生法、医療法の規制等の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があります。

訪問看護業務について

本業務では、看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。訪問看護の事業を行うために、介護保険法及び健康保険法に基づく事業者としての指定を受けておりますが、これらの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されております。しかし、万が一、必要とされる要件を充たせず、指定の取り消しまたは停止処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事故の発生防止や緊急事態への対応に備え、訪問看護を提供する看護師等に対して、社内及び外部機関を利用した教育研修の実施やマニュアルの整備等に取り組んでおり、万々に備え「看護師賠償責任保険」に加入しておりますが、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じ、訴訟を受ける等により損害賠償金の支払いや、それに伴う社会的信用の低下等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当連結会計年度において、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータを基にしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は50,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加しました。

流動資産は11,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が減少したものの、商品が増加したことによるものであります。

固定資産は39,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円の増加となりました。主な要因は、土地及びのれん等が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては40,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加しました。流動負債は16,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,140百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は23,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,651百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,678百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

なお、セグメントに配分していない本社の設備投資額は21百万円であります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額99百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、子会社株式等及びリース資産の取得を主として、総額2,725百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、調剤薬局建設及びサービス付き高齢者向け住宅建設等を主として、総額1,780百万円となりました。

(4) 給食事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品の取得を主として、総額0百万円となりました。

(5) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、子会社株式等の取得を主として、総額52百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
本社 (札幌市 中央区 他)	医薬品等ネッ トワーク事業 全社	事務所 研修施設	543	104	42 (4,777)	9	7	708	69 (8)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は124百万円であります。

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社日本レーベン

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
ウイステリア N17他 (札幌市北区他)	賃貸・ 設備 関連事業	サービス付き 高齢者向け 住宅他	7,309	63	7,026 (71,167)	120	564	15,085	92 (21)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

帳簿価額(百万円)			
建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	計
6,013	44	4,098 (28,472)	10,156

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社サンメディック

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	
なの花薬局大泉学 園店他100店舗 (東京都練馬区 他)	調剤薬局 事業	店舗 設備 他	583	3	53	301 (4,064)	760	1,701 (113)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社トータル・メディカルサービス

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	
さくら薬局粕屋 店他39店舗 (福岡県糟屋郡 粕屋町他)	調剤薬局 事業	店舗 設備 他	722	7	71	631 (6,268)	42	13	1,489 (43)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
(株)日本 レーベン	ウイステ リア 南1条 (仮称) (札幌市 中央区)	賃貸・設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設	5,580	1,770	自己資金及 び借入金	平成26年 8月	平成30年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,889,600	29,889,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,889,600	29,889,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (注)1、2	19,477,200	25,969,600		1,091		889
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25,969,600		1,091		889
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		25,969,600		1,091		889
平成27年6月8日 (注)3	3,360,000	29,329,600	712	1,803	712	1,601
平成27年7月8日 (注)4	560,000	29,889,600	129	1,932	129	1,730
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		29,889,600		1,932		1,730

(注)1. 株式分割 6,492,400株

平成24年4月1日付で平成24年3月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 株式分割 12,984,800株

平成24年6月1日付で平成24年5月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 平成27年6月8日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行

発行価格 488円 払込金額 461.79円 資本組入額 212.07円

4. 平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資 払込金額 461.79円 資本組入額 230.89円 割当先 大和証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	23	58	9	7,370	7,517	-
所有株式数(単元)	-	51,376	6,556	56,525	28,232	84	156,105	298,878	1,800
所有株式数の割合(%)	-	17.18	2.19	18.91	9.44	0.02	52.23	100.00	-

(注) 自己名義株式1,105株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、自己名義株式1,105株に含まれておりません。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.26
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,480,500	8.29
秋野治郎	北海道小樽市	2,211,700	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,214,100	4.06
(株)E P 総合	東京都新宿区津久戸町1-8	800,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	783,400	2.62
田尻稲雄	北海道小樽市	619,900	2.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	500,000	1.67
メディカルシステムネットワーク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	476,100	1.59
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	438,900	1.46
計	-	12,293,700	41.13

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の持株数438,900株は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴う当社株式であります。
 なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,886,700	298,867	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	29,889,600	-	-
総株主の議決権	-	298,867	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

- (注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託（ＢＢＴ）

1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、取締役に対する株式価値に連動したインセンティブとなり、優秀な人材を引きつけることを期待しております。

2) 役員に取得させる予定の株式の総数

今後、信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を対象に適用しております。

従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

1) 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することを期待しております。

2) 従業員等に取得させる予定の株式の総数

今後、信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員を対象に適用しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,105		1,105	

- (注) 1. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成25年3月期より中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10.0円(うち中間配当金5.0円)の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会	149	5.0
平成29年6月23日 定時株主総会	149	5.0

- (注) 1. 平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,437 (注)3 620	605	518	789	765
最低(円)	968 (注)3 371	370	320	387	346

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
 3. 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	487	451	451	450	455	545
最低(円)	449	346	395	411	412	440

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田尻稲雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 昭和56年1月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年12月 平成17年2月 平成25年4月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年9月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社代表取締役就任 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事長就任(現任) (株)日本レーベン代表取締役就任(現任) (株)エムエムネット代表取締役就任 (株)エスエムオーメディス代表取締役社長就任 (株)H & M代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 社会福祉法人北志会理事長就任 (株)フェルゼンファーマ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	619,900
取締役副社長 (代表取締役)		秋野治郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月 平成27年6月	一の山形薬業(株)入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任 (株)ファーマホールディング代表取締役就任(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	2,211,700
取締役専務執行役員		川島龍一	昭和30年5月11日生	平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成29年6月	(株)ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	53,500
取締役専務執行役員		田中義寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年12月 平成24年10月 平成27年6月 平成29年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	58,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員		坂下誠	昭和32年5月23日生	平成13年5月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成24年4月 平成27年6月 平成29年6月	(株)ファーマホールディング入社 当社取締役就任 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就任 当社取締役退任 当社入社 総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	5,700
取締役常務執行役員	プロジェクト推進室長	角和彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成17年6月 平成29年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役プロジェクト推進室長就任 当社取締役常務執行役員プロジェクト推進室長就任(現任)	(注)3	343,000
取締役常務執行役員		青山明	昭和32年2月23日生	昭和55年4月 平成4年1月 平成6年10月 平成14年6月 平成24年11月 平成25年6月 平成29年6月	(株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 エプソンメディカル(株)(現(株)イーエムシステムズ)取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社取締役副社長就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	50,000
取締役執行役員	財務部長	平島英治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月 平成29年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任 当社取締役執行役員財務部長就任(現任)	(注)3	330,200
取締役相談役		沖中恭幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月 平成27年6月 平成29年6月	ホシ伊藤(株)(現(株)ほくやく)入社 (有)システム・フォー(現(株)システム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	2,480,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小池明夫	昭和21年7月28日生	昭和44年7月 昭和62年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年11月 平成25年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 北海道旅客鉄道(株)入社 総合企画 本部経営管理室長就任 同社取締役総合企画本部副本部長 就任 同社代表取締役専務開発事業本部長 就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	7,100
取締役		一色浩三	昭和21年1月28日生	昭和44年7月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年7月 平成21年6月 平成25年7月 平成27年6月	日本開発銀行(現(株)日本政策投資 銀行)入行 日本政策投資銀行(現(株)日本政策 投資銀行)理事就任 (株)テクノロジー・アライアンス・ インベストメント取締役会長就任 富国生命保険(相)社外取締役就任 (現任) いすゞ自動車(株)常勤監査役就任 (株)ニュー・オータニ顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		畑下正行	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀 行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	26,100
常勤監査役		四十物実	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	全日本空輸(株)入社 同社執行役員 札幌支店長就任 ANAセールス&ツアーズ北海道 (株)代表取締役社長就任 全日本空輸(株)上席執行役員 営業 推進本部 副本部長就任 ANAセールス(株)代表取締役社長 就任 全日本空輸(株)常勤監査役就任 ANAビジネスクリエイト(株)(現 ANAビジネスソリューション (株))代表取締役会長就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) (株)日本レーベン監査役就任(現 任) (株)エスエムオーメディシス監査役 就任	(注)5	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		米屋佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月	弁護士登録(札幌弁護士会入会)	(注)4	-
				昭和62年4月	橋本昭夫法律事務所勤務		
				平成3年4月	米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任)		
				平成12年4月	当社監査役就任(現任)		
				平成12年9月	(株)日本レーベン監査役就任(現任)		
				平成13年12月	(株)ファーマホールディング監査役就任(現任)		
				平成29年6月	(株)システム・フォー監査役就任(現任)		
計							6,197,000

- (注) 1. 取締役小池明夫氏及び一色浩三氏は、社外取締役であります。
2. 監査役四十物実氏及び米屋佳史氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守、企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

また、当社グループでは、特に子会社の管理が内部統制上重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底・リスク管理体制の構築・財務内容その他の重要事項の報告体制等の整備等により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役11名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、当社では、平成29年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図る体制を構築しております。また、取締役11名のうち社外取締役は2名であります。

b 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。

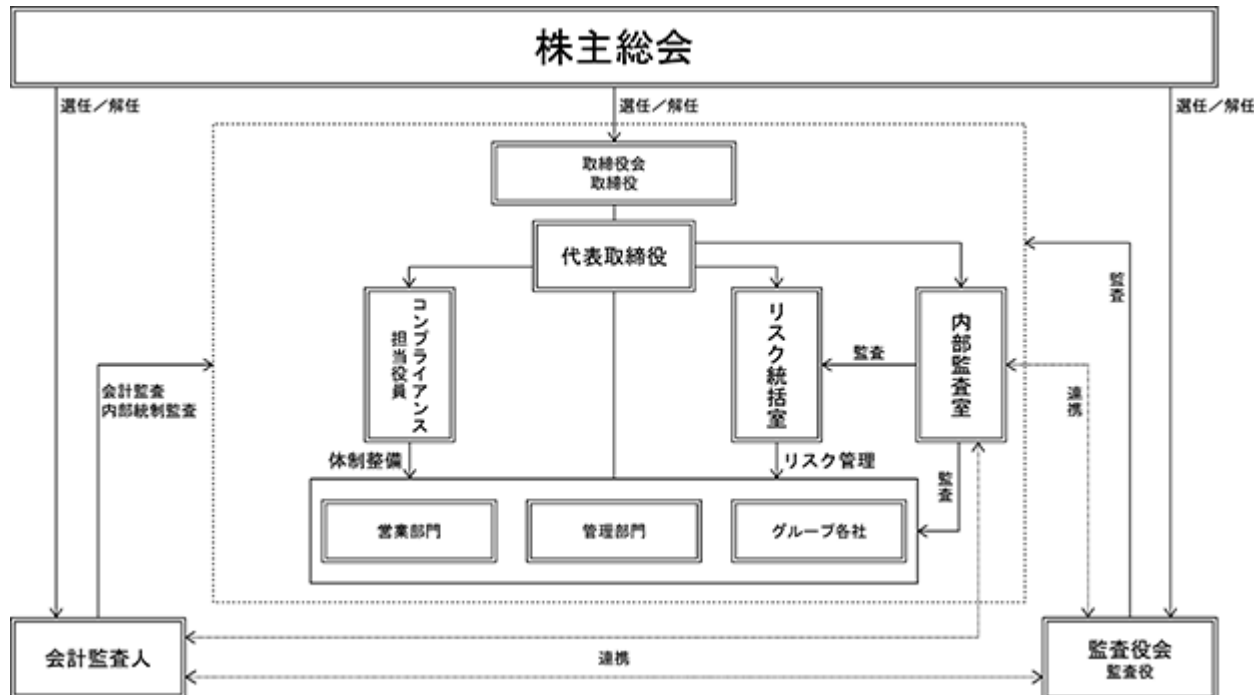
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。月1回開催される定時監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査の適時性と効率性を確保しうる体制をとっております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役会とは別に、個別の案件ごとに取締役を含むメンバーで構成するプロジェクトチームを立ち上げ、案件の議論を重ねることとしております。取締役は、当該案件につき必要に応じ取締役会にて報告を行います。

また、取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へ情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると、以下のとおりであります。



2) 当該体制を採用する理由

当社の取締役会は事業規模及び機動性を勘案し11名で構成されており、社外取締役2名については、多角的な立場から経営に参画し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。また当社は社外監査役を含めた監査役による客観的立場からの経営監視が有効であると判断し、監査役会設置会社としております。

監査役は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査を行っております。また監査役は会計監査人及び内部監査室と連携し相互の監査計画・監査実施状況及び結果、その他の重要事項について情報交換を行うとともに、被監査部門には改善事項の指導及び改善状況を報告させることにより監査の実効性を高めております。

こうした体制により、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の透明性や効率性を確保することが可能と考え、当該体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

a 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社グループの全役職員を対象とした株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章、企業倫理遵守に関する行動規範、株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程を制定しております。

また、株式会社メディカルシステムネットワークコンプライアンス基本規程によりコンプライアンス担当役員を任命し、その管掌の下に、コンプライアンス担当部署を設け、当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。

加えて、内部通報規程に基づき、当社総務部内及び社外の弁護士により、コンプライアンス・ホットラインが設置・運営されております。通報者の希望により匿名性を保証するとともに、通報者が不利益な取り扱いをされずにコンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を整備しております。

更に、内部監査室は、不正・誤謬の発見とともに経営判断の見地から会社の財産および業務を適正に把握し、すべての業務が法令・諸規程等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、法令及び文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。

c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、メディカルシステムネットワークグループリスク管理基本規程に基づき、当社グループのリスク管理を統括する部署を定め、事前にリスクを認識し情報の収集に努める等、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。

なお、事業上の重大な経営危機が発生した場合は、メディカルシステムネットワークグループ危機対応規程に基づき、対策本部を設置し、迅速な対応を行っております。

d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、当社及びグループ各社の規程に基づき、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。グループ各社の重要案件については、当社で事前協議を行った後、グループ各社の取締役会において審議しております。

また、中期経営計画・年次事業計画を策定し、取締役会及びグループ経営会議において、その進捗管理を行っております。

e 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。定期的開催されるグループ経営会議において、業績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けております。

コンプライアンス違反他、重大なリスク要因が発生した場合には、速やかに当社に報告する体制を整備しております。

f 当社の監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が求めた場合、監査役職務を補助する職員（監査役付）を配置する体制にあります。

監査役付の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事評価、異動等人事権に係る事項の決定については、監査役に事前に報告を行い、了承を得ております。

監査役付への指揮命令権は、監査役に帰属し、監査役付が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役補助業務を優先しております。

g 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、使用人及び監査役が当社の監査役に報告するための体制

取締役、使用人並びにグループ各社の取締役、使用人及び監査役は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査、内部通報の状況及び重大な法令・定款違反、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等について、直接又はこれらの者から報告を受けた者を通じて、監査役に報告を行うものとしております。

また、監査役から、業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに報告しております。

h 上記gにおける報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ各社は上記gの内容の報告を行った取締役、使用人並びにグループ各社の取締役、使用人及び監査役に対して、報告を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

- i 当該監査役会設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

年間の監査計画に係る費用は、監査役からの要請により予算を措置しております。その他、追加で発生した監査役の職務の執行に必要な費用については、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用を負担しております。

- j その他当該監査役会設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、グループ経営会議等の重要な会議に必要に応じて出席し、報告を受け、意見を述べる事ができるものとしております。

監査役は、重要な会議の議事録、稟議書等をいつでも閲覧できるものとしております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と面談し、監査に必要な情報交換を行っております。

監査役会は、独自に意見形成するため、必要に応じて外部弁護士と顧問契約を締結することができ、また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができるものとしております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。(詳細については「3) 内部統制システムの整備の状況 c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」をご参照下さい。)

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部監査室が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画(被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等)を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

監査役監査に関しては、社外監査役2名を含む監査役3名が定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。更に、会計監査人、内部監査室と連携を保ち情報共有を図ることで、相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。監査役は内部監査室と、監査計画や監査結果に関する情報交換を定期的実施し監査活動の効率的な推進と意思疎通を図っております。監査役は会計監査人の監査実施状況を確認・検証し、定期的に意見交換を実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門は、定期的に監査計画や監査結果等に関する情報交換を実施し、緊密な連携を保っております。

なお、内部監査室及び監査役は、被監査部門に対して改善事項の指摘を行い、被監査部門は、改善状況を報告し業務の改善を行うことで、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、以下の通り「社外役員の独立性に関する判断基準」を定めております。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、当社からの独立性を有しているものと判断します。

- a 当社グループの業務執行者(就任前10年間に業務執行者であった者を含む)
- b 当社の大株主(議決権保有割合10%以上)又はその業務執行者
- c 当社グループの主要な取引先(連結売上高の2%超)の業務執行者
- d 当社グループの主要な借入先(直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先に記載のある借入先)の業務執行者
- e 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- f 当社グループから年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- g 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受ける団体の業務を執行する者

h 過去3事業年度において、上記bからgまでのいずれかに該当していた者

i 上記aからhまでのいずれかに該当する近親者（配偶者及び二親等内の親族）

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役の小池明夫氏は、経営者としての知識や豊富な経験と見識を有していることから、適任であると判断いたしました。また、同氏は当社株式を7,100株保有しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の一色浩三氏は金融に関する豊富な知識、また、企業監査に関する高い見識と幅広い分野に亘る業務経験から、適任であると判断いたしました。同氏は、富国生命保険相互会社社外取締役を兼任しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役の指名・報酬については、代表取締役が作成した原案について意見を述べる機会が確保されているほか、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見又は助言を行うことにより内部統制部門を有効に機能させることを通じて適正な業務執行の確保を行っております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の四十物実氏は常勤監査役であり、経営者としての長年の経験と豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。同氏は当社株式を11,200株所有しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社日本レーベンの監査役をしておりますが、同社は当社の連結子会社であり、当社グループを有効に監査しております。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の米屋佳史氏は非常勤監査役であり、企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。同氏は米屋・林法律事務所所長を兼務しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社日本レーベン、株式会社ファーマホールディング及び株式会社システム・フォーの監査役を兼務しておりますが、両社は当社の連結子会社であり、当社グループを有効に監査しております。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社ではこのような独立性の高い社外監査役を選任し、経営に対する透明性の確保と監視機能の強化に努めております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

社外取締役、社外監査役のサポートは総務部及び専任の監査役付が担当し、必要な連絡等を行っております。取締役会の年間スケジュールに沿った運営を心掛け、社外取締役、社外監査役の欠席がないように工夫するとともに、会議の議題や資料の配付を事前に行うなど、円滑な業務遂行のためのサポートを行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役小池明夫氏及び一色浩三氏、並びに監査役四十物実氏及び米屋佳史氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役は金500万円、監査役は金100万円又は法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	307	307	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	-	2
社外役員	62	62	-	-	-	4

(注) 上記支給額のほか、取締役(社外取締役除く)16名に対して、株式報酬として役員株式給付規程に基づき、役員株式給付引当金繰入額43百万円を計上しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の役員報酬につきましては、一定割合を業績に連動した報酬体系とし経営責任を明確にすること、株式報酬を導入することにより株主の皆様と株式価値を共有すること、優秀な人材を引きつけることができる報酬制度であることを基本方針としており、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、取締役会で定めた役員報酬の決定方針に従い、代表取締役社長が報酬案を作成し、社外取締役の意見を踏まえたくうえで決定しております。ただし、社外取締役については、業績等による報酬の増減は行いません。また、監査役の報酬は、監査役会で決定しております。

当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「役員株式給付信託」を導入しております。本制度は、当社が制度遂行に必要、合理的な金銭を原資として信託に拠出し、信託がこれにより当社株式を取得し、原則として役員が退職する際に、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って当社株式を給付するものであります。これにより、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 418百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E P Sホールディングス株	210,600	289	業務提携に伴う関係強化
株みずほフィナンシャルグループ	186,000	31	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E P Sホールディングス株	210,600	329	業務提携に伴う関係強化
株みずほフィナンシャルグループ	186,000	37	取引関係の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏、香川順氏及び津村陽介氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	6	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	6	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務、コンフォートレター作成業務及び買収会社に対する財務調査業務に関する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,252
売掛金	2,614	2,223
債権売却未収入金	821	723
調剤報酬等購入債権	391	408
商品	3,335	3,946
原材料	20	19
仕掛品	10	19
貯蔵品	66	69
繰延税金資産	525	491
その他	923	953
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	10,783	11,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,914	² 15,799
減価償却累計額	5,022	5,655
建物及び構築物(純額)	9,891	10,144
車両運搬具	94	98
減価償却累計額	77	85
車両運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品	1,834	2,032
減価償却累計額	1,352	1,582
工具、器具及び備品(純額)	481	449
土地	² 7,695	² 8,186
リース資産	3,227	3,134
減価償却累計額	1,543	1,278
リース資産(純額)	1,684	1,855
建設仮勘定	484	597
有形固定資産合計	20,253	21,246
無形固定資産		
のれん	12,916	13,184
ソフトウェア	461	541
リース資産	7	4
その他	96	102
無形固定資産合計	13,481	13,833
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 524	¹ 583
差入保証金	1,705	1,737
繰延税金資産	992	1,027
その他	² 1,140	² 1,242
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	4,329	4,559
固定資産合計	38,063	39,639
資産合計	48,847	50,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,525	9,144
短期借入金	3,607	456
1年内返済予定の長期借入金	2 2,632	2 2,790
リース債務	671	617
未払法人税等	1,065	413
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	1,065	1,145
ポイント引当金	5	6
その他	2,488	2,346
流動負債合計	21,061	16,920
固定負債		
長期借入金	2 13,323	2 18,479
リース債務	1,536	1,707
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	364	368
役員株式給付引当金	33	85
退職給付に係る負債	1,572	1,803
その他	688	725
固定負債合計	17,520	23,172
負債合計	38,581	40,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	6,467	6,735
自己株式	328	302
株主資本合計	9,814	10,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	49
繰延ヘッジ損益	13	1
退職給付に係る調整累計額	19	26
その他の包括利益累計額合計	17	21
非支配株主持分	469	514
純資産合計	10,265	10,644
負債純資産合計	48,847	50,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	87,715	88,865
売上原価	54,913	54,700
売上総利益	32,801	34,164
販売費及び一般管理費	1 29,018	1 32,050
営業利益	3,783	2,113
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
業務受託料	65	71
設備賃貸料	84	94
補助金収入	100	-
還付消費税等	98	-
雑収入	97	100
営業外収益合計	457	275
営業外費用		
支払利息	279	221
雑損失	101	57
営業外費用合計	380	279
経常利益	3,860	2,109
特別利益		
固定資産売却益	2 30	2 42
投資有価証券売却益	0	8
受取補償金	54	-
事業譲渡益	3	7
特別利益合計	88	57
特別損失		
固定資産除却損	3 34	3 8
減損損失	4 353	4 237
店舗閉鎖損失	51	1
その他	30	12
特別損失合計	470	260
税金等調整前当期純利益	3,479	1,906
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,231
法人税等調整額	8	31
法人税等合計	1,599	1,262
当期純利益	1,879	644
非支配株主に帰属する当期純利益	158	72
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	571

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,879	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	34
繰延ヘッジ損益	9	12
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	18	38
包括利益	1,888	683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730	611
非支配株主に係る包括利益	157	72

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	900	4,979	1,146	5,825
当期変動額					
新株の発行	841	841			1,683
剰余金の配当			230		230
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	3		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				333	333
自己株式の処分		3		1,152	1,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	841	841	1,487	818	3,989
当期末残高	1,932	1,742	6,467	328	9,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	23	16	27	338	6,135
当期変動額						
新株の発行						1,683
剰余金の配当						230
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,720
自己株式の取得						333
自己株式の処分						1,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	9	2	9	130	140
当期変動額合計	3	9	2	9	130	4,129
当期末残高	15	13	19	17	469	10,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,742	6,467	328	9,814
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			298		298
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	4		-
親会社株主に帰属する当期純利益			571		571
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4		26	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	268	26	294
当期末残高	1,932	1,742	6,735	302	10,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	13	19	17	469	10,265
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						298
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						571
自己株式の取得						-
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	12	7	39	45	84
当期変動額合計	34	12	7	39	45	379
当期末残高	49	1	26	21	514	10,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479	1,906
減価償却費	1,362	1,594
減損損失	353	237
のれん償却額	917	1,009
賞与引当金の増減額(は減少)	91	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	33	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	182	211
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	281	223
投資有価証券売却損益(は益)	1	7
固定資産売却損益(は益)	30	34
固定資産除却損	34	8
事業譲渡損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	191	812
債権売却未収入金の増減額(は増加)	179	97
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	28	16
たな卸資産の増減額(は増加)	455	472
仕入債務の増減額(は減少)	683	765
未払消費税等の増減額(は減少)	89	34
その他	295	406
小計	8,045	5,392
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	280	224
法人税等の支払額	1,366	2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,409	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	3,674	2,170
有形固定資産の売却による収入	235	304
無形固定資産の取得による支出	273	192
投資有価証券の取得による支出	272	39
投資有価証券の売却による収入	5	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 304	2 1,725
事業譲受による支出	449	53
事業譲渡による収入	3	27
貸付けによる支出	112	49
貸付金の回収による収入	6	11
差入保証金の差入による支出	166	76
差入保証金の回収による収入	126	33
その他	162	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,040	3,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,314	3,241
長期借入れによる収入	2,000	8,555
長期借入金の返済による支出	2,896	3,263
社債の償還による支出	25	-
リース債務の返済による支出	780	727
株式の発行による収入	1,810	-
自己株式の取得による支出	333	-
配当金の支払額	229	297
非支配株主への配当金の支払額	27	27
自己株式の処分による収入	1,005	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,792	998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	423	173
現金及び現金同等物の期首残高	2,485	2,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,061	1 2,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社は、平成28年9月20日付で㈱フェルゼンファーマを設立いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年4月1日付で㈱ネオファーマシーの全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年5月26日付でミマツ薬品㈱の全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年5月31日付で㈱ひまわり看護ステーションの全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年6月1日付で㈱なぎの全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年7月1日付で㈱ミュージズの全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年8月1日付で㈱うの調剤の全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年10月28日付で㈱ハマミ薬局の全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成28年11月25日付で㈱光が丘調剤薬局の全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱ファーマホールディングが、平成29年1月5日付で㈱太陽の全株式を取得いたしました。

連結子会社である㈱共栄ファーマシーと㈱メディカルブレーンは、平成28年4月1日に㈱共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱トータル・メディカルサービスとはる薬局㈱は、平成28年6月1日に㈱トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱サンメディックと㈱ネオファーマシーは、平成28年7月1日に㈱サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱共栄ファーマシーと㈱なぎは、平成28年9月1日に㈱共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱エスケイアイファーマシーと㈱うの調剤は、平成28年11月1日に㈱エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱シー・アール・メディカルとミマツ薬品㈱は、平成29年1月1日に㈱シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱サンメディックと㈱ハマミ薬局は、平成29年2月1日に㈱サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱サンメディックと㈱ミュージズは、平成29年3月1日に㈱サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である㈱トータル・メディカルサービスと㈱光が丘調剤薬局は、平成29年3月1日に㈱トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

(2)非連結子会社の名称

アグリマス(株)

(株)パルテクノ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス(株)

(株)パルテクノ

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ジェネックス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品・仕掛品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の株式給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～13年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託(BBT)

当社は、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度210百万円、280,000株、当連結会計年度210百万円、280,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託(J-E SOP)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下、「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する当社株式

ア．信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度118百万円、当連結会計年度91百万円であります。

イ．期末株式数は前連結会計年度204,200株、当連結会計年度158,900株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度145,680株、当連結会計年度180,752株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	98百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,858百万円	4,551百万円
土地	1,465百万円	2,770百万円
投資その他の資産 その他	175百万円	108百万円
計	4,499百万円	7,430百万円

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	651百万円	830百万円
長期借入金	3,869百万円	8,478百万円
計	4,521百万円	9,308百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	10,406百万円	12,088百万円
賞与引当金繰入額	1,062百万円	1,133百万円
退職給付費用	329百万円	361百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	47百万円
役員株式給付引当金繰入額	33百万円	52百万円
租税公課	4,479百万円	4,374百万円
地代家賃	2,222百万円	2,304百万円
減価償却費	1,029百万円	1,052百万円
のれん償却額	917百万円	1,009百万円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	15百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円
土地	11百万円	25百万円
リース資産(有形)	0百万円	0百万円
その他	10百万円	0百万円
計	30百万円	42百万円

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	7百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	-
計	34百万円	8百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	北海道他
事務所資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	三重県他
その他	のれん	福岡県他

(2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	207
のれん	62
土地	46
ソフトウェア	18
その他	18
合計	353

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったこと、連結子会社の本部事務所を移転したこと等により減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 工具器具備品 その他	群馬県他
その他	のれん	愛知県他

(2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	168
建物及び構築物	55
工具器具備品	10
その他	3
合計	237

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		7		53
組替調整額				7
税効果調整前		7		45
税効果額		4		10
その他有価証券評価差額金		2		34
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		1		2
組替調整額		10		10
税効果調整前		9		12
税効果額		0		0
繰延ヘッジ損益		9		12
退職給付に係る調整額				
当期発生額		8		17
組替調整額		3		5
税効果調整前		4		12
税効果額		1		4
退職給付に係る調整額		3		7
その他の包括利益合計		8		38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	3,920,000	-	29,889,600

(注) 発行済株式の増加3,920,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募増資による増加3,360,000株、平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加560,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,081,105	280,000	2,080,000	281,105

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。
2. 自己株式の増加280,000株は、役員株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
3. 自己株式の減少2,080,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当増資による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,889,600	-	-	29,889,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	-	-	281,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	149	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,081百万円	2,252百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	17百万円
現金及び現金同等物	2,061百万円	2,235百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに九州医療食料他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	578百万円
固定資産	78百万円
のれん	455百万円
流動負債	627百万円
固定負債	65百万円
株式の取得価額	418百万円
現金及び現金同等物	113百万円
差引：取得のための支出	304百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにミマツ薬品他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,039百万円
固定資産	379百万円
のれん	1,421百万円
流動負債	720百万円
固定負債	87百万円
株式の取得価額	2,034百万円
現金及び現金同等物	308百万円
差引：取得のための支出	1,725百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7	8
1年超	17	14
合計	24	22

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	24	18
受取利息相当額	3	2
リース投資資産	20	16

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5	4	4	4	4	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4	4	4	4	1	-

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	25	25
1年超	412	387
合計	438	412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長27年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利の長期借入を行うとともに、金利スワップ取引も利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,081	2,081	-
(2) 売掛金	2,614		
貸倒引当金(1)	2		
	2,612	2,612	-
(3) 債権売却未収入金	821		
貸倒引当金(2)	1		
	820	820	-
(4) 調剤報酬等購入債権	391	391	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	360	360	-
(6) 差入保証金(3)	1,704		
貸倒引当金(4)	10		
	1,694	1,647	47
資産計	7,971	7,924	47
(1) 買掛金	9,525	9,525	-
(2) 短期借入金	3,607	3,607	-
(3) 未払法人税等	1,065	1,065	-
(4) 長期借入金(5)	15,955	16,013	57
(5) リース債務(5)	2,207	2,158	48
負債計	32,361	32,370	8
デリバティブ取引(6)	(14)	(14)	-

(1) (2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) (3) 債権売却未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(5) (4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,252	2,252	-
(2) 売掛金	2,223		
貸倒引当金(1)	9		
	2,214	2,214	-
(3) 債権売却未収入金	723		
貸倒引当金(2)	1		
	721	721	-
(4) 調剤報酬等購入債権	408	408	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	396	396	-
(6) 差入保証金(3)	1,736		
貸倒引当金(4)	10		
	1,726	1,681	45
資産計	7,730	7,685	45
(1) 買掛金	9,144	9,144	-
(2) 短期借入金	456	456	-
(3) 未払法人税等	413	413	-
(4) 長期借入金(5)	21,270	21,600	330
(5) リース債務(5)	2,324	2,195	129
負債計	33,608	33,810	201
デリバティブ取引(6)	(1)	(1)	-

(1) (2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) (3) 債権売却未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(5) (4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	38	78
非連結子会社株式 及び関連会社株式	114	98

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非連結子会社株式について23百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,935	-	-	-
売掛金	2,614	-	-	-
債権売却未収入金	821	-	-	-
調剤報酬等購入債権	391	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	-	10	-	-
差入保証金	616	435	315	337
合計	6,378	445	315	337

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,115	-	-	-
売掛金	2,223	-	-	-
債権売却未収入金	723	-	-	-
調剤報酬等購入債権	408	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	-	10	-	-
差入保証金	550	445	304	436
合計	6,021	455	304	436

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,607	-	-	-	-	-
長期借入金	2,632	2,373	2,271	1,813	1,392	5,472
リース債務	671	507	346	205	95	382
合計	6,910	2,880	2,618	2,018	1,487	5,854

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	456	-	-	-	-	-
長期借入金	2,790	2,718	2,259	1,801	1,489	10,211
リース債務	617	460	319	212	93	621
合計	3,863	3,178	2,579	2,014	1,582	10,832

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	10	10	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	321	290	30
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39	43	4
合計	360	333	26

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額114百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	396	324	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	396	324	71

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額78百万円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	0	2
合計	5	0	2

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	8	0
合計	20	8	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について23百万円（非連結子会社株式23百万円）減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	567	511	14 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120	80	(注) 2
合計			687	591	14

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,567	1,472	1 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80	40	(注) 2
合計			1,647	1,512	1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	768	1,096
勤務費用	154	209
利息費用	6	8
数理計算上の差異の発生額	8	17
退職給付の支払額	54	74
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	107	
企業結合の影響による増減額	75	8
その他	30	6
退職給付債務の期末残高	1,096	1,270

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	608	476
退職給付費用	125	108
退職給付の支払額	70	54
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	107	
企業結合の影響による増減額	66	0
その他	12	3
退職給付に係る負債の期末残高	476	533

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,572	1,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,572	1,803
退職給付に係る負債	1,572	1,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,572	1,803

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	154	209
利息費用	6	8
数理計算上の差異の費用処理額	3	5
簡便法で計算した退職給付費用	125	108
その他	15	6
確定給付制度に係る退職給付費用	305	337

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	4	12
合計	4	12

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	32	44
合計	32	44

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	93百万円	38百万円
賞与引当金	358百万円	385百万円
減価償却超過額	15百万円	21百万円
退職給付に係る負債	515百万円	593百万円
役員退職慰労引当金	107百万円	121百万円
税務上の繰越欠損金	166百万円	238百万円
貸倒引当金	6百万円	5百万円
連結会社間内部利益消去	221百万円	257百万円
土地評価損	235百万円	225百万円
減損損失	304百万円	289百万円
資産調整勘定	120百万円	87百万円
その他	258百万円	289百万円
繰延税金資産小計	2,403百万円	2,552百万円
評価性引当額	838百万円	983百万円
繰延税金資産合計	1,565百万円	1,568百万円
繰延税金負債		
借地権評価益	4百万円	4百万円
貸倒引当金調整	17百万円	18百万円
その他	26百万円	27百万円
繰延税金負債合計	48百万円	50百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,517百万円	1,518百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	491百万円
固定資産 - 繰延税金資産	992百万円	1,027百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.9%	1.3%
受取配当金等永久差異	0.0%	0.0%
住民税均等割	1.6%	2.9%
のれん償却	9.2%	21.9%
評価性引当額の増減	0.3%	6.8%
所得拡大促進税制による税額控除	2.1%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
連結子会社との税率差異	2.0%	5.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	66.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は26百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は0百万円(特別損失に計上)、固定資産除却損は1百万円(特別損失に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は17百万円(特別利益に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,501	12,356
	期中増減額	1,854	1,088
	期末残高	12,356	13,444
期末時価		12,504	12,244

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,620百万円)であり、減少は、事業用資産への振替(310百万円)、減価償却による減少(210百万円)、不動産の売却(179百万円)、不動産の減損(64百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,601百万円)、事業用資産からの振替(212百万円)であり、減少は、減価償却による減少(395百万円)、事業用資産への振替(287百万円)、不動産の売却(39百万円)、不動産の減損(1百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。

「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務及び訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	867	81,999	1,875	2,830	143	87,715	-	87,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,368	2	555	-	-	2,926	2,926	-
計	3,235	82,002	2,430	2,830	143	90,642	2,926	87,715
セグメント利益又は セグメント損失()	1,776	3,412	129	89	109	5,119	1,335	3,783
セグメント資産	2,326	31,578	14,900	1,218	54	50,078	1,230	48,847
その他の項目								
減価償却費	15	1,086	326	11	3	1,443	81	1,362
のれんの償却額	-	863	-	9	-	873	44	917
減損損失	-	246	62	17	26	353	-	353
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155	2,041	2,906	272	19	5,396	217	5,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,335百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,230百万円には、セグメント間債権債務消去 18,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,809百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	915	81,647	1,470	4,667	163	88,865	-	88,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,321	2	576	-	-	2,900	2,900	-
計	3,237	81,650	2,046	4,667	163	91,765	2,900	88,865
セグメント利益又は セグメント損失()	1,718	2,314	143	129	163	3,596	1,482	2,113
セグメント資産	2,316	32,472	15,899	1,214	131	52,034	1,296	50,737
その他の項目								
減価償却費	52	1,082	509	7	1	1,653	58	1,594
のれんの償却額	-	923	-	38	3	965	44	1,009
減損損失	-	236	-	-	-	236	1	237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	99	2,725	1,780	0	52	4,657	21	4,678

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,482百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,296百万円には、セグメント間債権債務消去 17,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,615百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	12,591	-	262	-	12,853	63	12,916

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	12,914	-	223	28	13,165	19	13,184

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円87銭	1株当たり純資産額	345円27銭
1株当たり当期純利益金額	60円14銭	1株当たり当期純利益金額	19円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,265	10,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	469	514
(うち非支配株主持分)(百万円)	(469)	(514)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	118	91
(うち株式給付信託)(百万円)	(118)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,914	10,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,608,495	29,608,495

1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,720	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,720	571
普通株式の期中平均株式数(株)	28,614,461	29,608,495

1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度113,377株、当連結会計年度280,000株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,607	456	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,632	2,790	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	671	617	3.858	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,323	18,479	0.582	平成30年～平成55年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,536	1,707	2.472	平成30年～平成48年
其他有利子負債				
合計	21,770	24,051		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,718	2,259	1,801	1,489
リース債務	460	319	212	93

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,495	43,401	66,217	88,865
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	194	546	1,268	1,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	9	66	331	571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.33	2.24	11.21	19.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.33	2.57	8.97	8.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)		当事業年度 (平成29年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		209		537
売掛金	1	357	1	367
債権売却未収入金		649		567
調剤報酬等購入債権		391		408
商品		-		1
貯蔵品		0		0
短期貸付金	1	6,315	1	6,838
前払費用		28		62
繰延税金資産		70		102
その他	1	53	1	33
貸倒引当金		150		260
流動資産合計		7,925		8,660
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	566	2	532
構築物		11		11
工具、器具及び備品		105		104
土地	2	42	2	42
リース資産		16		9
建設仮勘定		-		7
有形固定資産合計		742		708
無形固定資産				
のれん		103		53
ソフトウェア		281		267
その他		2		2
無形固定資産合計		386		324
投資その他の資産				
投資有価証券		332		418
関係会社株式		959		994
長期貸付金	1	9,114	1	8,175
繰延税金資産		64		67
その他		229		230
投資その他の資産合計		10,701		9,886
固定資産合計		11,830		10,919
資産合計		19,756		19,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12	11
短期借入金	1 324	1 725
1年内返済予定の長期借入金	2 2,028	2 2,015
リース債務	7	6
債権購入未払金	1 1,156	1 1,296
未払法人税等	95	63
賞与引当金	22	37
その他	1 208	1 183
流動負債合計	3,855	4,340
固定負債		
長期借入金	2 9,006	2 8,076
リース債務	11	4
退職給付引当金	54	67
役員株式給付引当金	27	70
金利スワップ負債	1	-
資産除去債務	6	6
その他	146	149
固定負債合計	9,254	8,375
負債合計	13,109	12,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金		
資本準備金	1,730	1,730
資本剰余金合計	1,730	1,730
利益剰余金		
利益準備金	0	0
その他利益剰余金		
別途積立金	370	370
繰越利益剰余金	2,927	3,085
利益剰余金合計	3,297	3,456
自己株式	328	302
株主資本合計	6,633	6,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	46
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	13	46
純資産合計	6,647	6,864
負債純資産合計	19,756	19,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 2,109	1 2,176
売上原価	1 194	1 194
売上総利益	1,915	1,981
販売費及び一般管理費	1, 2 1,651	1, 2 1,910
営業利益	263	71
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 546	1 505
雑収入	1 163	1 203
営業外収益合計	709	709
営業外費用		
支払利息	1 114	1 84
株式交付費	21	-
雑損失	1 21	4
営業外費用合計	157	89
経常利益	815	691
特別損失		
固定資産除却損	7	0
関係会社株式評価損	33	-
関係会社貸倒引当金繰入額	150	110
その他	0	0
特別損失合計	192	110
税引前当期純利益	623	581
法人税、住民税及び事業税	206	170
法人税等調整額	57	49
法人税等合計	148	120
当期純利益	474	461

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,091	889	-	889	0	370	2,685	3,056
当期変動額								
新株の発行	841	841		841				
剰余金の配当							230	230
利益剰余金から資本剰 余金への振替			3	3			3	3
当期純利益							474	474
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	841	841	-	841	-	-	241	241
当期末残高	1,932	1,730	-	1,730	0	370	2,927	3,297

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,146	3,890	4	2	1	3,892
当期変動額						
新株の発行		1,683				1,683
剰余金の配当		230				230
利益剰余金から資本剰 余金への振替		-				-
当期純利益		474				474
自己株式の取得	333	333				333
自己株式の処分	1,152	1,148				1,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10	1	11	11
当期変動額合計	818	2,743	10	1	11	2,755
当期末残高	328	6,633	14	1	13	6,647

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,932	1,730	-	1,730	0	370	2,927	3,297
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							298	298
利益剰余金から資本剰 余金への振替			4	4			4	4
当期純利益							461	461
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	158	158
当期末残高	1,932	1,730	-	1,730	0	370	3,085	3,456

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	328	6,633	14	1	13	6,647
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		298				298
利益剰余金から資本剰 余金への振替		-				-
当期純利益		461				461
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	26	21				21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32	1	33	33
当期変動額合計	26	184	32	1	33	217
当期末残高	302	6,817	46	-	46	6,864

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～50年

構築物.....10～30年

工具、器具及び備品..... 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,598百万円	7,081百万円
長期金銭債権	9,114百万円	8,175百万円
短期金銭債務	1,149百万円	1,280百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	143百万円	292百万円
土地	12百万円	12百万円
合計	155百万円	305百万円

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	57百万円
長期借入金	79百万円	22百万円
合計	138百万円	79百万円

3 偶発債務

関係会社に対するものは次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱日本レーベン	6,732百万円	9,812百万円
その他	152百万円	233百万円
合計	6,884百万円	10,045百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,415百万円	1,381百万円
売上原価	33百万円	26百万円
その他	125百万円	143百万円
営業取引以外の取引高	700百万円	641百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	373百万円	394百万円
給料手当	317百万円	390百万円
賞与引当金繰入額	22百万円	37百万円
退職給付費用	14百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	-百万円
役員株式給付引当金繰入額	27百万円	43百万円
減価償却費	70百万円	80百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	899	934
関連会社株式	60	60
計	959	994

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	6百万円
賞与引当金	6百万円	11百万円
減価償却超過額	0百万円	0百万円
関係会社貸倒引当金	45百万円	79百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
退職給付引当金	16百万円	20百万円
長期未払金	44百万円	44百万円
役員株式給付引当金	8百万円	21百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金資産小計	142百万円	192百万円
評価性引当額	-百万円	-百万円
繰延税金資産合計	142百万円	192百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	20百万円
繰延税金負債合計	8百万円	22百万円
繰延税金資産純額	134百万円	169百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	2.2%	2.3%
受取配当金等永久差異	16.4%	15.9%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
のれん償却費	2.6%	2.6%
子会社株式評価損	1.6%	-%
所得拡大促進税制による税額控除	1.2%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	-%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	20.7%

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。株式会社日本レーベンとの合併契約は、平成29年6月23日開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

なお、株式会社システム・フォー及び株式会社ファーマホールディングとの合併は、会社法796条第2項に定める簡易合併であるため、株主総会の承認を省略しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業（合併する相手会社）の名称及びその事業の内容等（平成29年3月31日現在）

株式会社システム・フォー

事業の内容	調剤薬局向けシステム開発及び販売
売上高	1,073百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	45百万円
純資産	298百万円
総資産	651百万円
当社が保有する被合併会社の株式簿価	97百万円

株式会社ファーマホールディング

事業の内容	保険薬局の運営等
売上高	1,104百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,577百万円
純資産	4,971百万円
総資産	22,908百万円
当社が保有する被合併会社の株式簿価	297百万円

なお、当社は平成29年4月4日に株式会社ファーマホールディングの株式210株を1,201百万円で追加取得し、完全子会社化しています。

株式会社日本レーベン

事業の内容	調剤薬局の立地開発、建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営等
売上高	2,219百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	72百万円
純資産	332百万円
総資産	15,899百万円
当社が保有する被合併会社の株式簿価	464百万円

(2) 企業結合予定日（効力発生予定日）

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディカルシステムネットワーク

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社の枠組みを超えた事業の再編と結集により、ガバナンスの強化とコスト削減を図り、効率的な経営体制の構築と収益力の強化を通じて、平成30年4月に予定される次期診療報酬改定や今後の経営環境の変化に対応できる体制を構築していくことを目的としています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	768	5	-	39	774	242
	構築物	18	1	-	1	20	9
	工具、器具及び備品	214	28	3	29	239	135
	土地	42	-	-	-	42	-
	リース資産	37	-	7	6	30	20
	建設仮勘定	-	7	-	-	7	-
	計	1,082	43	10	77	1,115	406
無形固定資産	のれん	239	-	-	49	239	185
	ソフトウェア	294	37	-	50	331	63
	その他	3	0	-	0	3	1
	計	536	37	-	100	574	250

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150	110	-	260
賞与引当金	22	37	22	37
役員株式給付引当金	27	43	-	70

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月12日北海道財務局長に提出

第19期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月11日北海道財務局長に提出

第19期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月10日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月19日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大中 康行 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 香川 順 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 津村 陽介 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併効力発生日として、会社の完全子会社である株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。株式会社日本レーベンとの合併契約は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。